

サービス部門がこのように大きな差を見せるのは、実に一九六六年以来のことだ。人口の増加率の純化と年令構成の変化とが、公共部門の支出抑制とあいまって、サービス部門におけるこのような最近の減速傾向をもたらした。これらの傾向はおそらく一九八〇年代の半ば頃まで続く見てよいだろう。他方、同時期の商品生産部門全体の見通しについてはそれほど確定的なこととは言えないが、もし現在の成長が維持されるかあるいは上向くとすれば、現在多くの経済観測家を悩ませているような“サービス依存経済”という亡霊は完全に消えてなくなると思われ

### 商品生産部門

一九七九年の製造部門実質成長率は七・二パーセントと、きわめて力強い実績を示すと見られている。事実、もし今後の生産水準がこれ以上増勢を示さず、一月現在のレベルにとどまっても、一九七九年の生産高は前年比六パーセントの増大となるだろう。一九七六年以降カナダドルの価値が下落し、カナダ製品の市場競争力は国内でも国外でも大いに強化された。通貨価値の変動の影響が直ちに現われたわけではないが、いったん現われたときわめて大きな影響を及ぼした。一九七八年―七九年の製造部門実質生産高は、一九七二年―七七年の合計よりも多くなると見られている。ただし業種によっては物の設備に限界があり、また今年後半に予想されている米国経済のスローダウンによって、製造部門の躍進も今後はある程度制限されるだろう。

製造部門の活動が活発化し、また米国の電力輸出が増えたことからエネルギーに対する需要も増加し、一九七九年の電力会社の生産高は六・一パーセントの増加が見込まれている。これは当部門の最近の成長率がさらに加速されることを意味するものであり、大幅な物価上昇率にもかかわらず、この傾向が阻止されることはなさそうである。

次に一次産業を見ると、一九七九年の特徵として、鉱業における力強い回復傾向、漁業における持続的拡大、林業の比較的緩やかな拡大、農業生産の下降傾向があげられる。

昨年は軟弱な市況と労働争議のおかげで、カナダの鉱業（金属）生産高は二〇パーセント前後の低落を見た。石油・天然ガスも一九七七年の水準にとどまり、建築産業が不活発だったことから建築材の生産も抑制された。それに対し今年は各方面において鉱業の著しい回復が予測されている。金属価格の上昇が世界的な需要の上向きを告げているし、カナダ各地の鉱山における労働情勢は、サベリ―のストライキがあるにせよ、全般的にみて昨年の惨たんたる実績から立ち直るものと思われる。長年にわたって続いた石油生産の減退も、今年は初めて実質的増加を示すであろう。中東原油の供給減少に伴ない、カナダとアメリカの石油精製業者の間でスワップ協定が結ばれ、これによってアルバータ州の石油生産が増大するだろう。全般的に言って、一九七九年の鉱業部門は十パーセント近くの成長が見込まれている。

漁業に関しては、諸外国との間で海洋管理が改善され、カナダの専管水域が拡大されたことが、カナダ漁民に利益をもたらし始めている。今年の実質生産高は一・四パーセントの増大になるものと思われる。これは業界始まって以来の新記録である。

林業はパルプ・製材産業と直接つながっており、これら産業の状況如何によって木材切り出しに対する需要環境が左右される。今年のパルプ産業は再び原料木材の需要拡大に向かうことが必至である一方、住宅建設はカナダ国内とアメリカの両方で落ち込むために、木材市況は軟調になると見られている。しかし昨年末の林産高がきわめて好調だったことから、今年の漸減が見込まれているにしても、一九七九年全体の生産高は前年のほぼ五パーセント増のレベルにとどまると思われる。

農業生産高については、前年比約四パーセントの減少となろう。これは主として牛および仔牛の飼育が減退したためだ。過去数年は牛肉の価格が低迷し、この間における家畜飼育頭数が大幅に減ったため、市場が上向いた現在でも、飼育頭数や屠殺数をふやすなどして市況に直ちに対応することができない状態にある。

商品生産部門の最後として建設業に目を転じると、ここでは過去二年間の不調を受けて、一九七九年の実質生産高も減少が見込まれている。非住宅部門における支出の減速傾向はすでにストップしたようだが、住宅建設は今年も低下し続け、結局、業界全体では三・六パーセントのマイナス成長になると見られる。

サービス生産部門

企業活動に直接関連するサービス産業は、今年の商品生産部門の活況を反映すると思われ、他方、消費者関係のサービス産業は昨年の成長率よりはいくらか低い成長率になろう。公共部門のサービスは、今年は減少するものと予測されている。四パーセントの実質成長率で、サービス部門全体のトップを占め、次いで三・九パーセント成長の金融・保険・不動産業がこれに肉迫するものと見られる。

卸売・小売業では、昨年実施された販売税と個人所得税の減税臨時措置の効果を考慮に入れないものとして、ちょうど三・二パーセントの成長が見込まれている。

コミュニケーション・サービス、企業サービス、および個人サービス分野は半数以上が保健、教育、福祉関係の施設であり、ここでの成長はほとんどないものと思われる。しかしそれ以外の商業的部分では健全な成長を示し、一九七九年全体の成長率は二・五パーセントになるだろう。行政部門および防衛部門は、前年よりわずかに低い活動レベルになると思われる。カナダドルの価値低落は、商品生産部門では明らかに有利に働いたが、サービス部門ではその影響があまり見られない。これはサービスがその性質上、商品ほど輸出に結びつかないからであろう。また、商品とくらべると、カナダドルが下がったからといって国内のサプライヤーがとって代わるような外国のサービスが、国内市場にないためでもある。